

三重県林地開発許可申請等に係る様式について

平成18年 3月20日環森第05-203号
平成18年12月18日環森第05-180号
令和 5年3月23日農林水第31-603号
令和 年 月 日農林水第31- 号

三重県林地開発許可に関する規則（昭和50年9月9日三重県規則第49号。以下「規則」という。）に定める様式以外の林地開発許可申請等に係る様式について、次のとおり定める。

なお、これらの様式は、開発行為の目的、態様等に応じて、追加、省略又は内容の変更ができるものとする。

1 林地開発許可申請書の様式

森林法施行規則の規定に基づき申請書等の様式を定める件（昭和37年7月2日農林省告示第851号）で定める「1 森林法施行規則第4条の申請書の様式」

2 添付書類の様式

<u>同意書</u> ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	<u>様式1</u>
開発行為を行うことについて行政庁の許認可等の手続の状況・・・・・・・・	様式2
計画説明書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	様式3
位置図、地況等説明図・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	様式4
開発行為をしようとする森林等について、当該開発行為の施行の妨げとなる権利を有する者の同意の状況等・・・・・・・・・・・・・・・・	様式5
利用計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	様式6
公共施設等に関する承諾等の状況一覧表・・・・・・・・・・・・・・・・	様式7
残置又は造成する森林（緑地）の維持管理に関する協定書・・・・・・・・	様式8
資金計画書、防災施設の施行者の概要及び実績書・・・・・・・・	様式9
防災設備計画書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	様式10
事業の実施方法等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	様式11
土工等の計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	様式12
排水施設計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	様式13
土砂流出防止施設計画・・・・・・・・・・・・・・・・	様式14
水の確保等の計画・・・・・・・・・・・・・・・・	様式15
環境保全計画・・・・・・・・・・・・・・・・	様式16
その他参考となる事項・・・・・・・・	様式17
<u>誓約書</u> ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	<u>様式18</u>
添付図面等一覧表・・・・・・・・	<u>様式19</u>

3 その他の様式

林地開発許可申請に係る変更申出書・・・・・・・・	<u>様式20</u>
林地開発許可申請に係る取下申出書・・・・・・・・	<u>様式21</u>
誓約書・・・・・・・・	<u>様式22</u>
<u>委任状</u> ・・・・・・・・	<u>様式23</u>

附則

平成１８年４月１日から施行する。

附則

平成１９年１月１６日から施行する。

附則

１ この様式は、令和５年４月１日から施行する。

（適用に関する経過措置）

２ この様式は令和５年４月１日以降の林地開発許可申請等について適用する。

附則

この様式は、令和８年 月 日から施行する。

1 林地開発許可申請書の様式

森林法施行規則の規定に基づき申請書等の様式を定める件（昭和37年7月2日農林省告示第851号）で定める「1 森林法施行規則第4条の申請書の様式」

林 地 開 発 許 可 申 請 書	
年 月 日	
都道府県知事 殿	
住 所 申請者 氏名 〔法人にあつては、名称及び代表者の氏名〕	
次のとおり開発行為をしたいので、森林法第10条の2第1項の規定により許可を申請します。	
開 発 行 為 に 係 る 森 林 の 所 在 場 所	市 町 大字 字 地番 郡 村
開 発 行 為 に 係 る 森 林 の 土 地 の 面 積	
開 発 行 為 の 目 的	
開 発 行 為 の 着 手 予 定 年 月 日	
開 発 行 為 の 完 了 予 定 年 月 日	
開 発 行 為 の 施 行 体 制	
備 考	

注意事項

- 面積は、実測とし、ヘクタールを単位として小数第4位まで記載すること。
- 開発行為を行うことについて、環境影響評価法（平成9年法律第81号）等に基づく環境影響評価手続を必要とする場合には、備考欄にその手続の状況を記載すること。
- 開発行為の施行体制の欄には、開発行為の施行者を記載するとともに、その施行者に防災措置を講ずるために必要な能力があることを証する書類を添付すること。なお、申請時において開発行為の施行者が確定していない場合における当該欄の記入については、開発行為に着手する前に必要な書類を提出することを誓約する書類等の提出をもってこれに代えることができる。

- (注) 1 開発行為に係る森林の土地の面積については、地域森林計画の対象となっている民有林において、土地の形質を変更する区域の面積を記載してください。
- 2 「開発行為の施行体制」欄については、開発行為の施行者（土地の形質の変更に係る工事を施行する者（その予定者を含む。）をいう。）の住所及び氏名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）を記載し、様式9その2（開発行為の防災工事施行者の概要及び実績書）を添付してください。
- なお、申請時において開発行為の施行者が確定していない場合にあっては、当該施行者の選定方法を記載し、様式21（誓約書）を添付してください。
- 3 環境影響評価法（平成9年法律第81号）又は三重県環境影響評価条例（平成10年三重県条例第49号）等に基づく環境影響評価手続を必要とする場合には、備考欄に「環境影響評価手続の状況については、別添のとおり。」と記載し、当該手続の状況を記載した様式2（開発行為を行うことについて行政庁の許認可等の手続の状況）を添付してください。
- 4 既に開発行為の許可を受けた者が、当該許可に係る事項の変更により法第10条の2第1項の申請をしようとする場合については、下記によってください。
- 「開発行為の着手予定年月日」欄中、記載事項名中「予定」の2文字は抹消し、当該記載欄には開発行為を着手した日（規則第10条の着手の届出に「着手した年月日」として記載したもの）を記載してください。
 - 「備考」欄には、当初の許可並びに直近の変更許可（変更許可がある場合）の日付及び番号を記載してください。
 - 「開発行為の着手予定年月日」及び「備考」欄以外の各欄には、当該変更後における内容を記載してください。また、変更しようとする内容について、その理由及びその前後を対照した説明書（規則第3号様式）並びに当該変更に係る変更後の計画書及び図書等を添付してください。

2 添付書類の様式

(様式1)

同 意 書

年 月 日

三重県知事 宛て

住 所

申請者 氏名 { 法人にあっては、名称
及び代表者の氏名 }

年 月 日付けで提出した林地開発許可申請書に係る開発行為について、森林法第10条の2第6項の規定に基づく関係市町村長への意見照会に当たり、当該関係市町村長が必要と認める場合に、その開発行為により影響を受ける者の意見の把握のために、申請書の全部又は一部を当該影響を受ける者に提供することについて、下記のとおり同意します。

記

該当する項目を選択してください。

- ☐ 申請書の全部を提供することに同意します。
- ☐ 申請書の一部（個人情報その他の非開示情報を伏せたもの。）を提供することに同意します。
※この項目を選択した場合は、個人情報その他の非開示情報を伏せた申請書類を別途1部提出してください。

- (注) 1 本同意書は、申請書の受付時に提出してください。
- 2 申請書類に第三者の個人情報が含まれる場合は、当該第三者に対して申請書類が提供される可能性がある旨の説明又は同意を得た上で、本同意書を提出してください。
- 3 なお、提供に当たり、申請書類の一部を伏せることがあります。

(様式2)

開発行為を行うことについて行政庁の許認可等の手続の状況

年 月 日現在

関 係 法 規	該当の 有 無	申請(届出)及び許認可等の状況			担当機関	備 考
		手続等の名称	申請(届出等)日	許認可日・番号		
森 林 法 (保安林関係)	有・無					
農 地 法	有・無					
都 市 計 画 法 (各市町風致地区規制条例を含む)	有・無					
河 川 法 (河川管理に関する条例等)	有・無					
砂 防 法 (三重県砂防指定地等管理条例)	有・無					
地すべり等防止法	有・無					
急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律	有・無					
土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律	有・無					
宅 地 造 成 及 び 特 定 盛 土 等 規 制 法	有・無					
採 石 法	有・無					
砂 利 採 取 法	有・無					
鉱 業 法	有・無					
三重県環境影響評価条例 (環境影響評価法)	有・無			(評価書等送付日)		
文化財保護法 (文化財保護に関する条例等)	有・無					
自 然 公 園 法 (三重県立自然公園条例)	有・無					
三重県自然環境保全条例	有・無					
景 観 法 (景観に関する条例等)	有・無					
土 壌 汚 染 対 策 法	有・無					
三重県土砂等の埋立て等の規制に関する条例	有・無					
法定外公共物の管理に関する条例等	有・無					
(その他法規等)	有・無					

- (注) 1 必要に応じて記入欄を追加してください。
2 1つの法規に複数の手続等を要する場合は、手続別にその状況を記載してください。
3 備考欄には、開発行為により休廃止等の手続を要する場合は、その旨を備考欄に記載してください。
4 令和5年5月25日までは「宅地造成及び特定盛土等規制法」を「宅地造成等規制法」に読替えることとします。

(様式3)

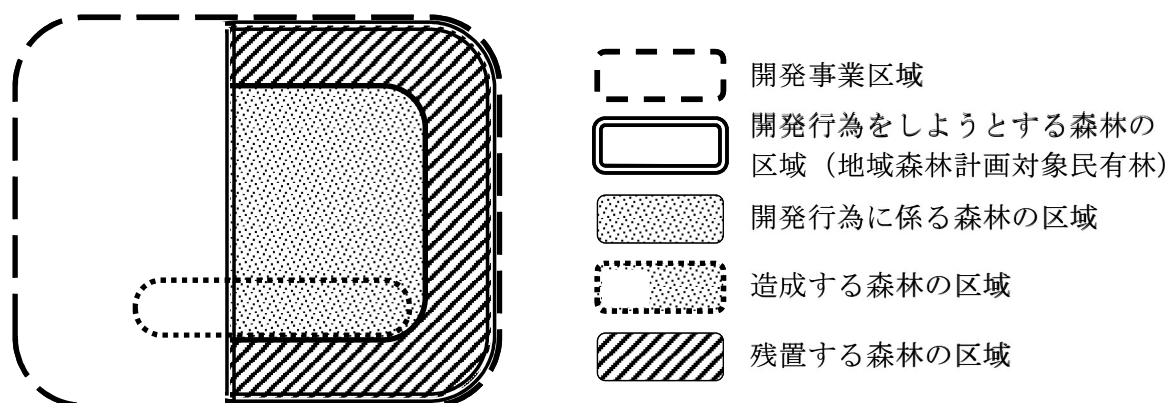
計 画 説 明 書

申請者住所氏名		連絡先 (電話番号)		設計者住所氏名		連絡先 (電話番号)		
開発行為に係る 森林の所在場所		(開発事業区域の所在場所：)						
計画 の方 針	開発行為の目的 並びに事業又は 施設 の 名 称	開発行為の目的 事業又は施設の名称						
	基 本 方 針							
事業 区 域 の 現 況	区 分	開発行為をしよう とする 森 林		そ の 他 の 土 地				合 計
		森 林	その他	山 林	原 野	雑種地	田・畑	
	面 積 (ha)							
	構 成 比 (%)							100.0
	地 況	地形：			地質：			
		土壌：		傾斜：	～	°	標高：	～ m
	林 況	林種・樹種及び混交歩合：					下層植生：	
その他特記事項								
土地 利 用 計 画	用途区分	開発行為をしようとする森林 (ha)				そ の 他 の 土 地 (ha)	合 計 (ha)	
		保安林等 (注2) 以外		保安林等	計			
		開発行為 に係る 森 林	残置する 森 林					
	残 置 森 林 合 計							
開 発 事 業 計 画	開発目的となる 主要施設・工種	概 要						
	主要防災施設							
	造 成 後 又 は 一時利用後 における取 扱							
	工事施行予定者							
その他参考事項		立地条件等： 公的計画上の位置付け：						

(様式3の注)

- 1 面積はヘクタールを単位とし、小数第4位まで記載し、利用計画(様式6)の「2 転用前後の土地の利用関係」表の内容と一致させてください。
- 2 「開発行為をしようとする森林」とは、開発行為をしようとする事業区域のうち、「地域森林計画の対象となっている民有林」の部分といい、「開発行為に係る森林」と「残置する森林」を合わせたものです。その概念図は、下図のとおりです。

ただし、地域森林計画の対象となっている区域であっても、保安林等(国有林、保安林及び保安施設地区並びに海岸法第3条に規定された海岸保全区域内の森林をいう。以下の様式において同じ。)については、「開発行為に係る森林」に含まれません。



- 4 「事業区域の現況」欄中の「面積」欄について、「開発行為をしようとする森林」欄については現況により計上し、「その他」欄については土地の不動産登記事項証明書(登記簿)等の地目により計上してください。

なお、地域森林計画の対象となっている民有林の区域内に介在する法定外公共物(里道、水路等)及び国有地(森林以外の土地に限る。)の面積は、「開発行為をしようとする森林」欄には計上せず、「その他の土地」欄に計上してください。

- 5 「事業区域の現況」欄中の「地況」及び「林況」欄について、開発行為地が大規模な土地造成を伴うもの、複雑な地況又は林況を呈するものである場合は、欄中の各項目には代表的なものを記載し、地況等の分布がわかるよう、位置図、地況等説明図(様式4)により説明できる資料を添付してください。(「その他特記事項」欄にはその旨を記載してください。)

なお、環境影響評価手続による評価結果がある場合には、当該評価結果に使用した資料を流用しても差し支えありません。

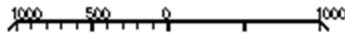
- 6 「開発事業計画」欄には、宅地等造成事業の場合は、開発目的となる住宅地や工場等について、その規模及び利用計画等の概要(開発行為の規模の根拠を明示する。)を、土砂採取事業等の一時利用の場合は、土砂採取等跡地の原状回復内容等の概要を記載し、必要に応じて概略図面等を添付してください。工事施工予定者が入札実施前等につき未定である場合は、その旨を記載してください。

なお、この欄に記載しきれない場合は、別紙に記載しても差し支えありません。

- 7 「その他参考事項」欄には、立地条件等(当該事業区域及びその周辺地域における土地利用、インフラ整備の状況等)及び公的計画上の位置付け(都市計画区域、農業振興地域等の指定状況)等の開発行為を行うための参考となる事項を記載してください。

(様式 4)

(位置図、地況等説明図の様式)

凡 例	縮 尺 1 : 5 0 , 0 0 0 	
	出 典	

(地 図 標 題)

- (注) 1 「(地図標題)」の部分には、表示の目的とする図面の名称(例：位置図、地形分類図、表層地質図、土壌分類図、現況植生図など)を記載してください。
- 2 凡例について、記載量が多い場合は別紙としても差し支えありません。
- 3 縮尺は、別途定められたものを除き、表示の目的に応じて調整してください。
- 4 縮尺及び方位欄の意匠は問いません。

（様式5） 開発行為をしようとする森林等について、当該開発行為の施行の妨げとなる権利を有する者の同意の状況等

1 開発行為をしようとする森林等の所在場所及び同意の状況等明細書

整理番号	所在場所				不動産登記 （土地）		④ 実測又は見込みの面積 ⑤＋⑥ （㎡）	開発行為をしようとする森林 （地域森林計画対象民有林の区域）				その他の土地		造成する森林（緑地）の面積 （㎡）	主な防災設備の設置計画	森林（土地）所有者		その他の権利		法令等による制限の状況	備考	
					② 地	③ 地		⑤ 実測又は見込みの面積 ア＋イ＋ウ＋エ （㎡）	保安林等以外		エ 保安林等の面積 （㎡）	⑥ 実測又は見込みの面積 （㎡）	残置する森林（緑地）の面積 （㎡）			氏	同意の状況	権利の有無	同意の状況			
									ア 開発行為に係る森林の面積 （㎡）	残置する森林の面積												
	イ 15年生以下 （㎡）	ウ 16年生以上 （㎡）																				
市町	大字	字	① 地番	目	積 （㎡）	⑤＋⑥ （㎡）	ア＋イ＋ウ＋エ （㎡）	（㎡）	（㎡）	（㎡）	（㎡）	（㎡）	（㎡）	（㎡）	有・無 （ ）（ ）	氏 名	同意の状況	権利の有無	同意の状況	有・無 （ ）（ ）	備考	
													（ ）（ ）	有・無 （ ）（ ）		有・無 （ ）（ ）	有・無 （ ）（ ）	有・無 （ ）（ ）	有・無 （ ）（ ）	有・無 （ ）（ ）		
													（ ）（ ）	有・無 （ ）（ ）		有・無 （ ）（ ）	有・無 （ ）（ ）	有・無 （ ）（ ）	有・無 （ ）（ ）	有・無 （ ）（ ）		
													（ ）（ ）	有・無 （ ）（ ）		有・無 （ ）（ ）	有・無 （ ）（ ）	有・無 （ ）（ ）	有・無 （ ）（ ）	有・無 （ ）（ ）		
計	○ 筆				—	○ ㎡	○ ㎡	○ 筆 ○ ㎡	○ 筆 ○ ㎡	○ 筆 ○ ㎡	○ 筆 ○ ㎡	○ 筆 ○ ㎡	○ 筆○㎡ （○筆○㎡）	○ 筆○㎡ （○筆○㎡）	有○筆	○ 名	有○筆 無○筆	有○筆 無○筆	有○筆 無○筆	有○筆 無○筆	有○筆 無○筆	

2 開発行為をしようとする森林等の同意の状況等集計表

（1）開発行為をしようとする森林の所有権

区 分		所有者数（実数）		筆数		面積	
		（名）	割合（％）	（筆）	割合（％）	（ha）	割合（％）
同意済	自己所有						
	権利登記済						
	契約済						
	同意取得小計						
未同意							
合計							

（2）開発行為をしようとする森林の所有権以外の権利

区 分		権利者数（延数）		筆数		面積	
		（名）	割合（％）	（筆）	割合（％）	（ha）	割合（％）
同意済	契約済						
	同意取得						
	小計						
未同意							
合計							

（3）残置又は造成する森林等及び主な防災施設の設置計画地

区 分		残置する森林				造成する森林			
		筆数（筆）	割合（％）	面積（ha）	割合（％）	筆数（筆）	割合（％）	面積（ha）	割合（％）
同意済	自己所有								
	権利登記済								
	契約済								
	同意取得小計								
未同意									
合計									

区 分		残置又は造成する緑地				主な防災施設の設置計画地	
		筆数（筆）	割合（％）	面積（ha）	割合（％）	筆数（筆）	割合（％）
同意済	自己所有						
	権利登記済						
	契約済						
	同意取得小計						
未同意							
合計							

3 土地登記事項証明書又は登記簿謄本

（例）資料N o．○（登記事項証明書）のとおり。

4 森林所有者及びその他権利者から同意を得ていることを証する書類等

（例）資料N o．○（賃貸借契約書、同意証明書の写し）のとおり。

(様式5の注)

1 「所在場所」欄は、字別に地番を昇順で1筆ごとに記載し、地域森林計画区域の内外に関わらずすべての土地について記載してください。

2 表中の面積各欄は、次により記載してください。

(1) 「③地積」欄は、当該土地の登記事項証明書等の「③地積㎡」欄の記載事項を転記してください。

(2) 「③地積」以外の面積各欄は、当該森林(土地)の該当する部分に係る実測又は見込みの面積を記載してください。(平方メートル単位とする。なお、プランメーター等を利用しても差し支えありません。)

(3) 里道、水路等の法定外公共物及び国有地(森林以外の土地に限る。)の面積については、地域森林計画区域の内外に関わらず、すべて「その他の土地」欄に計上してください。

3 「残置する緑地(森林)の面積」及び「造成する森林(緑地)の面積」の各欄は、森林の面積を上段に、緑地の面積を下段()内に記載してください。

4 「その他権利者」の「権利の状況」欄は、貸借権、地上権等開発行為の施行の妨げとなる権利の有無について該当するものを○で囲み、同欄が「有」の場合は()内にその権利の種類、内容を記載してください。

5 「森林所有者」及び「その他権利者」の「同意の状況」欄は、該当するものを○で囲んでください。同欄が「有」の場合は、()内に、「自己所有」、「権利登記済」(開発行為について地上権等の権利が登記されている。)、「契約済」(登記手続中、仮登記済、又は売買若しくは賃貸借等契約締結済である。)、「同意取得」(契約締結に至らないが、同意証明書等の取得ができている。)等の別を記載し、原本証明をした契約書の写し又は同意証明書等を添付してください。

6 「法令等による制限の状況」欄は、その土地の利用規制の有無について、該当するものを○で囲んでください。なお、「有」の場合は()内にその法令名、規制の内容を記載してください。

7 土地の登記事項証明書等は、開発行為をしようとする事業区域内の土地について、すべて添付してください。なお、森林所有者が土地の登記事項証明書等の所有権者と異なる場合は、原本証明をした契約書の写し等を添付してください。

8 「開発行為をしようとする森林(土地)の所在場所及び同意の状況等明細書」を電磁的記録により提出する場合については、別に定める方法に従い作成してください。

(様式6)

利 用 計 画

1 全体計画と期別計画の概要

区 分		主要施設等の種類	事 業 量	備 考
全 体				年 月～ 年 月
期 別	既 設 分			年 月～ 年 月 期
	今回申請分			
	将来計画分			

2 転用前後の土地の利用関係（面積：ha、比率：%）

転用後の用途 用地の分類		開発行為をしようとする森林 (地域森林計画対象民有林の区域)			そ の 他 の 土 地						合 計	比 率
		森 林	その他	計	山 林	原 野	雑種地	田・畑	その他	計		
造 成 森 林												
小 計 ①												
残置森林	15年生以下											
	16年生以上											
小 計 ②												
合計 ①+②												
比 率												100.0

3 写 真

(例) 資料N○. ○ (写真及び撮影位置方向図) のとおり。

(様式 6 の注)

- 1 「全体計画と期別計画の概要」は次により記載してください。
 - ① 期別計画がない場合については、当該計画がない旨を記載してください。
 - ② 当該申請が全体計画の中の一部である場合には、全体分並びに既設分、今回申請分及び将来計画分の別に、主要施設等の種類及び事業量の概略がわかるよう記載するとともに、その概要がわかる図面等を添付してください。また、備考欄には行為の期間を記載してください。
- 2 「転用前後の土地の利用関係（面積）」は、次により記載してください。
 - ① 「転用後の用途」欄は、宅地敷、道路敷、水路、道路、洪水調節池、コース敷、緑地、造成森林、採掘残壁、平場等に区分してください。
 - ② 面積はヘクタールを単位とし、小数第 5 位を四捨五入する。なお、本欄は開発区域のすべてについて記載してください。
 - ③ 地域森林計画対象民有林の区域内の法定外公共物（里道、水路等）及び国有地（森林以外の土地に限る。）については、「その他の土地」欄中の「その他」欄に計上してください。
 - ④ 「用地の分類」欄の計上について、「開発行為をしようとする森林」欄の用地の分類は、現況を基に、「その他の土地」欄の用地の分類は、土地の不動産登記（登記簿）等の地目を基に計上してください。
- 3 写真については、全景のほか、森林の概況がわかる近景のものを複数添付し、撮影位置及びその方向を平面図等に明示してください。なお、開発対象区域が大きい場合は、航空写真等を添付してください。

(様式7)

公共施設等に関する承諾等の状況一覧表

1 既設の公共施設等

種 別		所 在	管 理 者	承諾等年月日	摘 要
給 水 施 設	上 水 道				
	農 業 用 水				
	工 業 用 水				
	消防水利施設				
排 水 施 設	雨 水 排 水 路				
	下 水 道 施 設				
河 川 (名称 :)					
道 路 (名称 :)					
里道・水路等 (法定外公共物)					
そ の 他 国 有 地 (名 称 :)					
そ の 他 の 公 共 施 設	電 気 施 設				
	ガ ス 施 設				
	通 信 施 設				
	(そ の 他)				

2 新たに設ける公共施設等

種 別	名 称	所 在	管 理 者 (用地帰属)	協定等年月日	摘 要

- (注) 1 「既設の公共施設等」について、開発行為により支障又は影響を及ぼす既設の公共施設等で、該当するものを名称別、管理者別にすべて記載し、その位置を現況図又は流域現況図等に図示してください。
- 2 「新たに設ける公共施設等」について、開発行為により新たに設置又は既設の代替により設置されるものを名称別、管理者別にすべて記載し、その位置を現況図又は流域現況図等に図示してください。
- 3 「摘要」欄には、水路及び道路等の線的施設については寸法及び延長を、公園、広場及び貯水施設等の面的施設については面積を記載してください。

(様式及び記載例)

(〇〇地区)で行う森林法に基づく開発行為により、残置又は造成する森林(緑地)の維持管理について、下記のとおり協定します。

市・町 長 住 所
(乙)
氏 名 印

共 通 的 事 項	1 当地域の自然環境と生活環境の調和ある開発を図るため、残置する森林等は、甲の責任において将来ともこれを保存し、善良な維持管理を行うものとする。 2 当該森林の土地及び使用の権利を他に譲渡する場合、甲は本協定の内容を譲渡先へ確実に引き継ぐとともに、事前に乙へ通知するものとする。
森 林	1 残置する森林のうち、市町村森林整備計画において公益的機能別施業に指定されている森林については、甲の責任において積極的に維持増進を図るとともに、甲は乙が定める市町村森林整備計画の内容を遵守し、森林の施業（植栽、保育等）を行うものとする。 2 立木を伐採（保育のための間伐を除く。）した場合、乙が定める市町村森林整備計画の内容に従い、伐採跡地に高木生の樹木を植栽し、適切に保育管理を行うものとする。 3 区域内の既存のため池周辺に残置する森林の施業（植栽等）に当たっては、当該ため池の管理者及び水利権者と事前に協議するものとする。
緑 地	※住宅用地の造成の場合については、必ず記載すること。

- 1 管理責任体制の確保を期するための必要な事項について明らかにしてください。
- 2 当該森林（緑地）についての権利及びその譲渡、承継等に当たって維持管理に支障が生じないよう、必要な事項について明らかにしてください。
- 3 森林（緑地）機能の維持管理を図るための必要な事項について明らかにしてください。
- 4 立木の伐採及び植栽、保育等の施業について必要な取扱事項について明らかにしてください。
- 5 その他維持管理について必要な事項を記載してください。

(様式9) その1

資 金 計 画 書

年 月 日

申請者 住 所
氏 名

資金計画については、次のとおりです。

概 要	設 立 年 月 日		年 月 日		資本金	千円		
	法令による免許、登録等		(種 類)		第	号		
	従 業 員 数	総従業員	土木関係技術者		労務員			
		名	名		名			
	事 業 量 (売 上 高)	千円 (会 計 年 度)						
主 たる 取 引 金 融 機 関								
事 業 収 支 計 画	今 回 申 請 事 業 経 費	収 入 の 部	1 自 己 資 金				千円	
			2 借 入 金				千円	
			3 処分(売上)収入				千円	
			4 そ の 他				千円	
			計				千円	
		支 出 の 部	1 用 地 費				千円	買収取得費、賃借料等
			2 防 災 費				千円	(様式10)
			3 土 木 費				千円	(様式10)以外の土木工事費
			4 附 帯 費				千円	
			5 そ の 他				千円	
		計				千円		

- (注) 1 「法令による免許、登録等」欄には、当該開発行為の施行にあたって必要とする免許及び登録等の種類及び番号を記載してください。
- 2 直近会計年度の決算報告書（貸借対照表、損益計算書等）の写し及び税務署長が発行した前年度又は前年の法人税又は所得税及び事業税に未納の税額がないことを証する書面（納税証明書（その3 未納税額のない証明用））を添付してください。ただし、事業計画の内容及び提出された決算報告書の内容によっては、複数年度分の書面等を求める場合があります。なお、会社設立直後等により決算報告書等が作成されていない場合にあっては、自己資金等の保有状況が分る書面（預金残高証明書等）及び現事業年度の会社等に係る事業計画書等を添付してください。
- 3 融資等により資金を調達する場合は、当該融資等の確約を証する書面（融資証明書等。ただし、増資等で資金提供元が金融機関以外の者である場合は、資金提供元の決算報告書等を別に添付する。）を添付してください。なお、申請時までに融資等の確約が得られない場合にあっては、融資等の資金調達の具体的な方法を記載した書面、金融機関等が融資等を検討していることが分る書面（関心表明書等）及び開発行為を着手する前に融資等の確約を証する書面を提出する旨を記載した様式21（誓約書）を申請時に提出してください。
- 4 土石採取等における製品売上見込収入及び宅地造成における宅地処分見込収入については、当該収入見込みに係る明細書（任意様式）を添付してください。
- 5 防災費は、擁壁、えん堤、排水路、導水路、貯水池、洪水調節池等の防災施設並びに法面保護及び緑化等に必要な経費を計上し、当該金額は、様式10の防災設備計画書の合計金額と一致させてください。
- 6 用地費と防災費については、売上等見込収入をあてることはできません。

(様式9) その2

防災施設の施行者の概要及び実績書

年 月 日

申請者 住所
氏 名

防災施設の施行者の概要及び実績については、次のとおりです。

工事施行者の概要	氏名又は名称及び代表者氏名					
	住所又は所在地					
	設立年月日	年 月 日	資本金	千円		
	法令による免許、登録等	(種 類) 第 号				
	従業員数	総従業員	土木関係技術者	労務員		
		名	名	名		
事業量(売上高)	千円 (会計年度)					
開発許可に係る工事实績	工事期間	工事名又は事業名	施工場所	申請者	許可の年月日及び番号	備考
	年 月 着工 年 月 完了				年 月 日 第 号	
	年 月 着工 年 月 完了				年 月 日 第 号	
	年 月 着工 年 月 完了				年 月 日 第 号	
その他の土木工事に係る実績	工事期間	工事名	施工場所	発注者	元請又は下請の別	備考
	年 月 着工 年 月 完了				元請・下請	
	年 月 着工 年 月 完了				元請・下請	
	年 月 着工 年 月 完了				元請・下請	
上記の内容は、事実と相違ありません。 年 月 日 工事施行者 住所 氏 名 連絡先 担当者 (電話番号)						

- (注) 1 許可申請書の「開発行為の施行体制」に記載した施行者のうち防災施設の工事を施行する者について、その者の概要及び実績を記載してください。なお、この申請において、工事の一切を元請業者等から請け負わせる場合には、発注、受注の関係が分る資料（施工体系図等）を添付し、工種又は工区を分割して2者以上の者に施行させる場合には、この様式を施行者毎に作成のうえ分割する内容が分る資料（平面図、施工体系図等）を添付してください。
- 2 「開発許可に係る工事实績」欄は、森林法第10条第1項の開発行為の許可（林地開発許可）及び都市計画法（昭和43年法律第100号）第29条第1項又は第2項の開発行為の許可に係る工事について、「その他の土木工事に係る事業経歴」欄は、「開発許可に係る工事实績」欄に記載したもの以外のすべての土木工事について、それぞれ過去5か年における実績を記載してください。なお、この様式に収まらない場合は、別紙に記載しても差し支えありません。
- 3 工事を施行する者に係る建設業法第3条の規定による許可書及び直近会計年度の決算報告書（貸借対照表、損益計算書等）の各写し並びに税務署長が発行した前年度又は前年の法人税又は所得税及び事業税に未納の税額がないことを証する書面（納税証明書（その3 未納税額のない証明用））を添付してください。
- 4 申請時に工事の施行者が確定していない場合は、施行者の決定方法や決定時期、求める施行能力について記載した書類（任意様式）と開発行為を着手する前にこの様式（添付書類等を含む。）を提出する旨を記載した様式21（誓約書）を申請時に提出してください。

(様式 10)

(様式及び記載例)

防 災 設 備 計 画 書				
防災施設等に要する経費				
区 分	種 類	概算数量	概算金額	備 考
排水工事費	ヒューム管	○m	○○千円	(既設)
	U型水路	○百m	○○千円	
	集水ます	○か所	○○千円	
	小 計	—	○○千円	
法面保護費	種子吹付工	○○千m ²	○○千円	
	小 計	—	○○千円	
緑化工事費	苗木植栽	○○千m ²	○○千円	ヘクタール当たり ○, ○○○本
	小 計	—	○○千円	
防災施設 工 事 費	沈 砂 池	○か所	○○千円	
	洪水調節池	○か所	○○千円	
	擁 壁 工	○か所	○○千円	
	小 計	—	○○千円	
諸 経 費		—	○○千円	
合 計		—	○○千円	

(注) 1 「防災施設等に要する経費」の表には、排水路、種子吹付、苗木植栽、沈砂池、洪水調節池、擁壁工等の防災施設並びに法面保護及び緑化等に必要な概算数量及び概算金額を、排水工事費、法面保護費、緑化工事費、防災施設工事費に区分し、計上してください。

2 防災施設等で既設のものがあるときは、その「金額」欄は空白とし、備考欄には「既設」と記載してください。

(様式 1 1)

(様式及び記載例)

事業の実施方法等							
1 施行方法							
(1) 伐採工							
(2) 仮設工							
(3) 土工							
(4) 排水施設・沈砂池・洪水調節池設置工							
(5) 法面・斜面崩壊防止工							
(6) 緑化・植栽工事							
(7) 施工管理							
(8) その他							
2 開発行為の施行工程							
施設・ 工事の種類	○年○月	○年○月	○年○月	○年○月	○ 月	○年○月	備考
伐採工							
仮設工							
土工							
〇〇工							
3 防災施設等の維持管理の方法							
(1) 開発行為の施行中における維持管理の方法 (記載欄)							
(2) 開発行為の完了後における維持管理の方法 (記載欄)							
4 その他							

- (注) 1 「施行方法」欄は、伐採、仮設、土工、排水施設・沈砂池・洪水調節池設置工、法面保護・斜面崩壊防止工、緑化・植栽工等の各工事の概要並びに施工管理について記載し、必要に応じて資料（公的な仕様書等に基づく場合は出典の明示のみで可）を添付してください。
- なお、開発行為に関し一時的に森林を利用する場合については、その方法の概要を記載するとともに、関係資料及び図面を添付してください。例えば、開発目的が土石の採掘等の場合は、当該採掘等の行為について、(1)採取する土石等の種類、(2)採掘方法（様式中(1)伐採工から(7)施工管理までの内容に準じて記載する。）、(3)採掘手段（使用機械の名称・台数・能力等）、(4)運搬機械（使用機械の名称・台数・能力等）、(5)その他の事項を記載してください。
- 2 「開発行為の施行工程」表は、「施行方法」欄に記載した項目に合わせて表示し、防災施設等の施行を先行して実施するよう計画してください（令和5年9月30日までは努力規定）。施行工程の都合により、防災施設の一部又は全部を開発目的に係る工作物等と並行して施工しなければならない場合は、その理由と施工手順の概要等を「施行方法」欄に記載してください。また、同表の「備考」欄には、利用計画平面図等に付した番号を記載し、図面と対比できるようにしてください。なお、分割した工区毎に施行する場合には、その区域を利用計画平面図等に明示するとともに、同表においても当該工区等を明示してください。
- 3 「防災施設等の維持管理の方法」欄は、施行中及び完了後のそれぞれについて、次の事項を記載してください。(1)点検のスケジュール（点検対象、及び点検時期又は点検頻度を記載することとし、点検時期は「○月」、点検頻度は「○か月ごと」のように具体的に付すこと。（「洪水期に○回」などのように、具体的な時期が不明確となる記載は避けること。））(2)個別の点検項目（防災施設等の損傷状況、土砂の堆積状況等を記載すること。）(3)点検結果に応じて必要となる対応（損傷箇所の修繕、堆積した土砂の除去等を記載すること。）(4)点検結果及び点検結果を踏まえた対応状況の記録方法（点検又は対応した箇所ごとに記録すること。）
- 4 開発行為が以下の場合については、「その他」欄に以下の内容を記載してください。
- (1) 太陽光発電設備を設置する場合

発電事業終了後の措置について、その概要を記載し、関係図書等を添付してください。

原状回復等の場合は、設備撤去後に実施する措置として、跡地の整理、防災設備等の設置及び植栽等について、その他の場合は、土地の利用計画を明らかにしたうえで、必要とする措置について記載してください。

- (2) 開発行為の中で、一時的に第三者が申請目的とは異なる目的により施行する等の理由で「施行方法」欄に記載できないものがある場合

第三者が施行する行為の概要等を記載するとともに、関係資料及び図面を添付してください。例えば、開発行為の目的が宅地造成等であって、当該行為の過程で土石の採掘等を伴う場合は、当該採掘等の行為について、①採取する土石等の種類、②採掘の範囲及び方法、③採掘手段（使用機械の名称・台数・能力等）、④運搬機械（使用機械の名称、台数、能力等）等を、開発行為の目的が土石の採掘等（残土処分場等の設置を含む。）であって、当該採掘が終了するまでの一定の期間に廃棄物の処理等（コンクリート破砕機等のプラントを設置して破砕処理をする等）を行う場合は、当該処理等の行為について、①行為の目的、②プラントの種類、③プラント設置区域の敷地面積、④設置するプラントの内容（使用機械の名称、基数、能力等）、⑤プラントの稼働期間、⑥プラント撤去後の跡地の整理方法等を記載してください。

なお、この場合にあっては、行為の内容により別に申請手続を要することがあります。

(様式 12) その 1

(様式)

1 / 2

土 工 等 の 計 画

1 土量計算とりまとめ表

(単位: m^3)

区 分	切 土	盛 土		捨 土		備 考
		切土転用	不 足 土	場内処分	場外搬出	
全体土量						
○ 工 区						
○ 工 区						

2 工種別土質区分別の法面形状(自然斜面を利用した開発行為の場合にあっては地表面の形状)

工 種	土質区分	法 面 形 状				備 考
		勾 配	最高高さ (直高)	小段間隔 (直高)	小 段 幅	
切 土		度	m	m	m	
盛 土						
捨 土						
自然斜面						

3 施工方法

(1) 適用基準

(2) 切土順序

(3) 盛土、捨土又は自然斜面の場所における地山の処理方法

(4) 盛土又は捨土の手順

① 運土計画

② 一層の仕上がり厚及び締固めの方法

(6) 捨土の処理方法

① 処分先の選定方法

② 場外搬出先の場合における土地等の権原取得の状況並びに関係法令等手続等の状況

(7) その他(切土、盛土等の安定性の検討、地下水排除計画、多雨期の防災対策等)

4 法面等の保護方法(自然斜面を利用した開発行為の場合にあっては地表面の保護方法)

(様式 1 2) その 2

(様式及び記載例)

2 / 2

5 擁壁等の設計根拠

(1) 設計条件

- ① 適用基準
- ② 躯体材料
- ③ 土質条件
- ④ 荷重条件
- ⑤ 安定条件
- ⑥ 背面の排水対策

(2) 計算結果とりまとめ表

2. 計算結果とりの表

項 目			断面番号	断面○		断面○		備 考
			状 態	常時	○	常時	○	
軀 体 形 式								
外 部 応 力	軀体形状	軀 体	高 さ (m)					
			幅 (m)					
		法勾配	(表)					
			(裏)					
	底 板	高 さ (m)						
		幅 (m)						
	転 倒 (偏心距離 e)		計算値 (m)					
			許容値 (m)					
			判 定					
	滑 動 (安全率 F s)		計算値					
			許容値					
			判 定					
支 持 (地盤反力度 Q)		計算値 (kN/m ²)						
		許容値 (kN/m ²)						
		判 定						
内 部 応 力 (軀 体)	曲げモーメント		M (kN・m ²)					
	軸 力		N (kN)					
	せん断力		S (kN)					
	コンクリート圧縮 応 力 度 σ c		計算値 (N/mm ²)					
			許容値 (N/mm ²)					
			判 定					
	鉄 筋 引 張 応 力 度 σ s		計算値 (N/mm ²)					
			許容値 (N/mm ²)					
			判 定					
	せん断応力度 τ		計算値 (N/mm ²)					
			許容値 (N/mm ²)					
			判 定					

断面の位置については、図面 No. ○ (断面位置図)、計算内容の詳細については、資料 No. ○ (擁壁安定計算書) のとおり。

(様式 12 の注)

- 1 「土量計画とりまとめ表」、「工種別土質区分別の法面形状（自然斜面を利用した開発行為の場合にあつては地表面の形状）」及び「擁壁等の設計根拠」中の「計算結果とりまとめ表」の各表について、この様式に収まらない場合は、別紙に記載しても差し支えありません。
- 2 「土量計画とりまとめ表」、「工種別土質区分別の法面形状（自然斜面を利用した開発行為の場合にあつては地表面の形状）」及び「擁壁等の設計根拠」中の「計算結果とりまとめ表」以外の各項目については、それらの算定又は設計の根拠、計算方法等の要点がわかるよう記載してください。別添で計算書等の根拠資料を添付する場合であっても、「別添計算書のとおり。」等のような記載はせず、根拠資料の具体的な参照場所を明示してください。
- 3 「工種別土質区分別の法面形状（自然斜面を利用した開発行為の場合にあつては地表面の形状）」欄中の「最高高さ（直高）」は、一体的に造成される法面の最低点と最高点の高さの差を記載してください。
- 4 「法面等の保護方法（自然斜面を利用した開発行為の場合にあつては地表面の保護方法）」については、法面の保護方法のほか、土地の形状を変更しない自然斜面を利用した開発行為（太陽光発電設備の設置、スキー場の造成等）についても、地表面の保護方法の内容を記載してください。
- 5 「擁壁等の設計根拠」中の「設計条件」の各項目及び「計算結果とりまとめ表」の各表については、擁壁等の構造、種類に応じて項目等を適宜調整してください。
- 6 必要に応じて次の資料等を添付してください。
 - ・盛土又は捨土の場所における地盤の安定性の検討書
 - ・盛土又は捨土の安定性の検討書
 - ・切土、盛土又は捨土の施工手順等がわかる資料
 - ・擁壁等の設計根拠がわかる資料（断面位置図、安定性の検討書等）
 - ・施行工程の都合により、防災施設の一部又は全部を開発目的に係る工作物等と並行して施工しなければならない場合における、土工の具体的な施工手順

排水施設計画

1 排水施設計画とりまとめ表

区分	ブロック番号	集水区域の状況				雨水流出量			排水施設							安全率 Q_2/Q_1	備考
		林地 () ha	草地 () ha	耕地 () ha	裸地 () ha	集水面積 A ha	流出係数 f	雨水流出量 Q_1 m^3/s	種類・規格	断面 面積 a m^2	径深 R	粗度係数 n	勾配 I %	流速 V m/s	排水流量 Q_2 m^3/s		
工事中																	
工事後																	

2 雨水流出量の算出根拠

(例)

$$Q = 1/360 \cdot f \cdot r_{10} \cdot A$$

Q = 雨水流出量 (m^3/s)
 f = 流出係数
 r_{10} = 設計雨量強度 (mm/h)
 A = 集水区域面積 (ha)

の計算式による。

流出係数は、三重県の林地開発許可技術基準（以下「県林地基準」）の表 3 に基づき採用し、防災施設等計画平面図（図面 No. ○）に表示の流域ブロック単位に面積加重平均した。

設計雨量強度は、県宅開マニュアル「2. 下水排除施設、2-2-2 計画雨水量」○○地区の式を適用し、洪水到達時間を 10 分で算出した○○○. ○mm/h を使用した。

3 排水施設流量の算出根拠

(例)

$$Q_2 = V \cdot a$$

$$V = 1/n \cdot R^{2/3} \cdot I^{1/2}$$

 Q_2 : 排水流量 (m^3/s)、 V : 流速 (m/s)、 a : 断面積 (m^2)

 n : 粗度係数、 R : 径深、 I : 勾配

の計算式による。

粗度係数は、県林地基準の表 5 に基づき採用し、排水流量は、開水路は 8 割水深、管水路は有効断面積の 0.8 倍で計算し、安全率は 1.0 以上とした。

なお、排水施設ごとの詳細計算は資料 No. ○（雨水排水計算書）のとおりである。

4 流末処理の方法

(例)

開発区域の下流端に設置する沈砂池兼洪水調節池のからの排水は、放流塔からヒューム管（φ○○○mm、管勾配○○‰）を○○川に接続し放流する。

なお、○○川の管理者である○○町とは、資料 No. ○のとおり○年○月○日付で協議済みである。

① 調査流域の検討範囲

② 下流狭窄部調査

調査期間は○年○月○日から○年○月○日まで。測点番号別の河川（水路）の流下能力の詳細は、資料N○. ○（下流狭窄部における流下能力の検討書）のとおり。

③ 洪水調節池計算

項 目		池（流域）番 号	○ 号 池	○ 号 池	備 考
流 量 条 件	直接放流	集水面積 (ha)			
		比流量 (m³/s/ha)			
		計画降雨地区割・倍率			
		区域面積 (ha)			
		流出係数			
		直接放流量 (m³/s)			
		許容放流量 (m³/s)			
放 流 施 設	調節孔	放流形式			
		形状			
		寸法 (m)			
	余水吐	計画降雨地区割			
		計画越流量 (m³/s)			
		越流方式			
		寸法 (m)			
	放流管	越流能力 (m³/s)			
		規格形状			
		断面寸法 (m)			
容量計算結果	放流能力 (m³/s)				
	流出係数				
	最高水位 (m)				
	最大流出量 (m³/s)				
池 諸 元	最大貯水容量 (m³)				
	構造形式				
	堤高 (m)				
	計画天端高 (m)				
	余裕高 (m)				
	計画高水位 (m)				
	計画低水位 (m)				
	計画調節容量 (m³)				
	堆砂容量 (m³)				

5 洪水調節計画

(2) 洪水調節計画の設計根拠

- ① 流量条件の算出根拠
 - ・直接放流量
 - ・許容放流量
- ② 放流施設の設計根拠
 - ・調節孔
 - ・余水吐
 - ・放流管
- ③ 洪水調節容量の計算方法
- ④ ダム等構造物の設計根拠

- (注) 1 「排水施設計画とりまとめ表」及び「洪水調節計画とりまとめ表」の各表について、この様式に収まらない場合は、別紙に記載しても差し支えありません。
- 2 「排水施設計画とりまとめ表」中「集水区域の状況」欄の項目は、開発区域内の地況に応じて適宜加減してください。また、当該欄下部の「()」内には、雨水流出量の計算に用いる流出係数を記載し、同表中、「雨水流出量」欄の「流出係数 f 」は、「集水区域の状況」欄を基に面積加重平均により算出してください。
- 3 「排水施設計画とりまとめ表」及び「洪水調節計画とりまとめ表」以外の各項目については、それらの算定又は設計の根拠、計算方法等の要点がわかるよう記載してください。別添で計算書等の根拠資料を添付する場合であっても、「別添計算書のとおり。」等のような記載はせず、根拠資料の具体的な参照場所を明示してください。
- 4 洪水調節計画について、開発事業区域が複数の流域にまたがる場合は、洪水調節計画を流域別に分けて記載してください。
- 5 「洪水調節計画とりまとめ表」の「下流狭窄部調査」表中「河川区分」欄には、「1 級」(河川)、「2 級」(河川)、「準用」(河川)、「普通」(河川)、「法定外」(その他の水路)等の別を記載してください。なお、同表中、「ピーク流量」欄の各項目については、事業区域が 1 ヘクタール未満となる場合のみ記載をしてください。
- 6 「ダム等構造物の設計根拠」欄については、土工等の計画(様式 12)の「5 擁壁等の設計根拠」の記載項目に準じた内容としてください。
- 7 次の資料等を添付してください。
- ・排水系統図(排水系統が複雑なものについては、洪水調節池の流域別に分けて、防災施設等計画平面図と別に作成する。)
 - ・排水施設の規格(径深の算出根拠)がわかる資料
 - ・流末排水(洪水調節池の放流口からの排水を含む。)の 1 次放流先の河川又は水路への接続と加工について、管理者等と協議した結果等の資料
 - ・下流狭窄部における流下能力の検討書(各調査測点における河川(水路)の縦横断面の状況がわかる図面及び写真を添付)
 - ・洪水調節池の調節容量の決定にあたり、下流狭窄部における流下能力等について、河川(水路)の管理者等と協議した結果等の資料
 - ・洪水調節区域及び直接放流区域を示した図面(流域現況図等)
 - ・洪水調節計画の設計根拠がわかる資料
 - ・施行工程の都合により、排水施設の一部又は全部を開発目的に係る工作物等と並行して施工しなければならない場合は、当該施設の具体的な施工手順

(様式 1 4)

(様式及び記載例)

土 砂 流 出 防 止 施 設 計 画																				
1 土砂流出防止施設計画とりまとめ表																				
区 分	ブ ロ ッ ク 番 号	集水区域の状況					土 砂 流 出 量										貯砂施設		安 全 率	備 考
		状 況					裸 地			草 地			池 計				種類 及び 構造	数 貯 砂 量 個		
		林 地	草 地	耕 地	裸 地	面 積 ha	ha 当 た り 流 出 量 m ² /年	期 間 年	土 砂 量 m ³	面 積 ha	ha 当 た り 流 出 量 m ² /年	期 間 年	土 砂 量 m ³	土 砂 量 m ³	土 砂 量 m ³					
工 事 中																				
	計																			
工 事 後																				
	計																			

2 土砂流出量の算出根拠

(1) 工事中
(例) 仮設防災施設等計画平面図(図面No. ○)に表示の各流域ブロックの流末部において、仮設の盛土えん堤(図面No. ○)を設けて流出土砂を貯砂させる。ha当たりの流出量は、裸地400 m³/ha/年、草地15 m³/ha/年、林地(残置森林)1 m³/ha/年とし、1年に1回以上浚渫するものとして貯砂量を算出した。

(2) 工事後
(例) 貯砂施設は、洪水調節池の下部に貯砂させる構造とし、県宅開マニュアル1-2-9(2)の方法により、ha当たりの流出量(計画堆砂量)を150 m³/ha/年として5年分の貯砂量を算出した。

3 えん堤等の設計根拠

- (注) 1 「土砂流出防止施設計画とりまとめ表」について、この様式に収まらない場合は、別紙に記載しても差し支えありません。
- 2 土砂流出量を県宅開マニュアル1-2-9(2)の方法により算出する場合は、「備考」欄に当該方法の旨を記載のうえ、算出した土砂流出量を「土砂流出量」の「計」欄に記載してください。
- 3 「土砂流出防止施設計画とりまとめ表」以外の各項目については、別添で計算書等の資料を添付する場合であっても、「別添計算書のとおり。」等のような記載はせず、根拠、方法等の要点がわかるよう記載してください。
- 4 「えん堤等の設計根拠」欄については、土工等の計画(様式12)の「5 擁壁等の設計根拠」の記載項目に準じた内容としてください。
- 5 施行工程の都合により、土砂流出防止施設の一部又は全部を開発目的に係る工作物等と並行して施工しなければならない場合は、当該施設の具体的な施工手順に関する資料等を添付してください。

(様式 15)

(様式)

水の確保等の計画				
1 水の確保等の必要性				
(1) 水の確保等の検討範囲				
(2) 開発計画地周辺及び下流における水需給の状況				
用水の種類	需給対象地	水利権者	代替水源の必要性	摘要
上水道				
農業用水				
工業用水				
〇〇用水				
(3) 代替水源の確保の方法				
水源の種類	必要数量	給水能力	設置場所	摘要
2 水質悪化の防止措置				
放流先	管理者	防止措置の概要		摘要
3 その他				

(注) 1 「水の確保等の必要性」欄は、周辺における水利用の実態等から見て、当該地が開発されることによって、周辺地域の生活又は生産活動のための水の確保に支障が生じるかどうか、その検討範囲並びに水需給の状況及び代替水源の必要性等を具体的に記載してください。

また、「代替水源の確保の方法」表は、貯水池若しくは導水路の設置又は井戸の掘削等、その措置内容について具体的に記載してください。

なお、これらの設置等により取水をする場合は、その水源に係る河川等の管理者又は井戸掘削地に係る利害関係者等の同意の状況等を同表の摘要欄に記載してください。

3 「水質悪化の防止措置」欄は、土砂の流出による水質の悪化防止のため、どのような措置（沈砂池、沈殿池等）を講じているか記載してください。

4 「水の確保等の必要性」及び「代替水源の確保の方法」の各表について、この様式に収まらない場合は、別紙に記載しても差し支えありません。

5 環境影響評価手続による評価結果（水質及び地下水に関する項目で、水の確保等に関するもの）がある場合には、当該評価結果等の概要を「その他」欄に記載し、関係資料を添付してください。

(様式 16)

(様式及び記載例)

環 境 保 全 計 画					
1 残置又は造成する森林等の面積及び割合					
区 分			面 積(ha)	①に対する割合(%)	備 考
開発前	① 開発行為をしようとする森林 (地域森林計画対象民有林の区域)		ha 〇.〇〇〇〇	100.0	
開発後	② 残置森林	ア 15年生以下			
		イ 16年生以上		(イ/①×100)	残置森林率
		ウ ①以外の残置する森林	(注) 2		
	③ 造成森林			(③/①×100)	
	A	(ア+イ+③)		(A/①×100)	森林率 (住宅地以外)
	B	(ア+イ+ウ+③)		(B/①×100)	
	④ 造成緑地等			(注) 3	
C 合計	(B+④)		(C/①×100)	住宅用地の 森林率	
2 造成する森林又は緑地の造成方法					
3 残置する森林等の維持管理方法					
4 景観の維持対策地等 (例) 周囲の景観と調和させるため、造成敷地の周囲には幅〇〇m以上の林帯幅の森林を 残置する。					
5 その他					

(注) 1 面積はヘクタールを単位として、小数第4位まで記載してください。

2 「ウ ①以外の残置する森林」欄の森林は、法第2条第1項に掲げる森林(木竹が集団して生育している土地及びその土地にある立木竹)のみを対象とします。当欄に計上する森林がある場合には、その林況がわかる写真を様式6(利用計画)に添付してください。

3 「④造成緑地等」欄は、住宅用地の造成を目的とする場合のみ記載してください。なお、ここでいう造成緑地等とは、芝地等の人工的に造成された緑地のほか、自然草地等の残置された緑地を含みます。

4 「造成する森林又は緑地の造成方法」欄は、造成森林にあつては、植栽する時期、樹種、及び植栽密度並びに保育管理の方法を、造成緑地にあつては、施工の時期、種子吹付又は張芝等に使用する材料(種子の種類及び製品名)並びに養生方法等について具体的な内容を記載してください。

なお、土石の採掘跡地等で景観の維持対策に必要があると認められる場合は、緑化、施肥、客土等の措置方法を記載してください。

5 「残置する森林等の維持管理方法」欄には、残置する等の永続的な維持管理を図るため、既に「地方公共団体」等と協定を締結している場合には、その写しを添付してください。(締結に至っていない場合は、協議中の協定書の案を添付してください。)

6 「景観の維持対策」欄は、その内容について具体的に記載してください。

7 「その他」欄には、「1 残置又は造成する森林等の面積及び割合」欄から「4 景観の維持対策」欄までに記載することができない内容(騒音、粉塵等の影響の緩和措置、風害等の防止措置、希少野生動植物等の保全、その他自治会等地縁団体や地方公共団体等と締結する環境保全に関する協定の締結等の有無)があれば、その内容を具体的に記載してください。

8 環境影響評価手続による評価結果(水の確保に関するものを除く。)がある場合には、当該評価結果等の概要を「その他」欄に記載し、関係資料を添付してください。

(様式 17)

(様式)

そ の 他 参 考 と な る 事 項

1 利害関係者の同意等の状況並びに事業概要等の説明及びその対応状況

(1) 利害関係者の対象範囲

(2) 利害関係者の同意等の状況

利害関係(権利等) の 内 容	利害関係者の 氏名又は団体名	利 害 関 係 の 及 ぶ 場 所 、 範 囲 等	同意等年月日	摘 要

(3) 事業概要等の説明及びその対応状況等

実施年月日	実施場所	説明対象者 及び人数	主 な 意 見	対 応 内 容	摘 要

(4) 事業終了後の跡地利用の計画に係る概要等の説明状況等

実施年月日	実施場所	説明対象者 及び人数	主 な 意 見	対 応 内 容	摘 要

2 事業実施に関する事業者の意思決定状況等

3 その他

- (注) 1 「利害関係者の同意等の状況」欄は、当該開発行為により周辺地域の生活又は生産活動等に影響を及ぼすおそれのある隣接土地所有者、水利権者、漁業権者、地縁団体等の利害関係者について、同意等の有無に関わらず、全ての者の状況について記載してください。また、同表中の「摘要」欄には、同意等が確認できる資料の参照先を記載してください。
- 2 「事業概要等の説明及びその対応状況等」欄は、説明形式を問わず、利害関係者に対して行ったものについて、その状況を記載し、必要に応じて説明資料等を添付してください。また、同表中の「摘要」欄には、説明資料等を添付した場合はその参照先を、法令等に基づき実施した場合はその法令名を記載してください。
- 3 「事業終了後の跡地利用の計画に係る概要等の説明状況等」欄について、開発目的が太陽光発電設備の設置の場合は、当該事業終了後の計画について土地所有者及び利害関係者等に対する説明及びその対応状況を「事業概要等の説明及びその対応状況等」欄に準じて記載等してください。
- 4 「事業実施に関する事業者の意思決定状況等」欄は、事業を行う法人等が、組織として当該事業を決定したことがわかる取締役会、社員総会等の議事録の写し等を添付して説明してください。
- 5 「その他」欄について、開発目的が土石の採掘等の場合は、直近3か年分以上の土石の採取等の実績を四半期毎に記載してください。

(様式 18)

誓 約 書

年 月 日

三重県知事 宛て

住 所

申請者 氏名 { 法人にあっては、名称
及び代表者の氏名 }

年 月 日付けで提出する林地開発許可申請書について、森林法第 10 条の 3 第 1 項の規定による開発行為の中止又は復旧に必要な行為をすべき旨の命令を受けており、かつ、これに従っていない者に該当しないことをここに誓います。

(様式 19)

(様式)

添 付 図 面 等 一 覧 表

図面等の名称	図面等番号	備 考
1 位置図		(様式 4)
2 区域図		
3 現況図		
4 流域現況図		
5 森林図		(電磁的記録)
6 面積求積図		(電磁的記録)
7 利用計画平面図		(電磁的記録)
8 一時利用計画図 (平面図及び縦横断面図)		
9 土量配分平面図		
10 断面図 (横断面図及び縦断面図)		
11 土工定規図 (標準断面図)		
12 防災施設等計画平面図		
13 防災等施設の設計図 (構造図)		
14 建築物等概要図		
15 緑地計画図 (残置森林等保全計画図)		(電磁的記録)
16 公図 (公図集成図)		
備 考		

(注) 1 位置図はA4判、その他の図面は原則としてA4判以下となるよう折り畳んで図面袋 (布又は紙製) 等に納めてください。

2 図面の縮尺及び方位は、正しく表示をしてください。

3 「森林図」、「面積求積図」、「利用計画平面図」及び「緑地計画図 (残置森林等保全計画図)」は、電磁的記録を別に定める方法に従い作成のうえ提出してください。

3 その他の様式

(様式20) ※申請から許可処分までの間に申請内容の変更をしようとする場合

林地開発許可申請に係る変更申出書				
年 月 日				
三重県知事 宛て				
住 所 申出者 氏名 法人にあっては、名称 及び代表者の氏名				
年 月 日付けで森林法第10条の2第1項の規定により提出しました林地開発許可申請について、次のとおり変更したく関係書類を添えて申し出ます。				
変 更 内 容	事 項	変 更 後	変 更 前	摘 要
変 更 理 由				
備 考				

- (注) 1 申請から許可処分までの間に申請内容の変更をしようとする場合は、当該変更に係る内容が規則第8条第1項各号に該当しない軽微なものに限り、この申出書によることとします。
- 2 変更内容の欄は、告示1の様式の記載事項（事業者の住所及び氏名等については、規則第15条第1項に該当する場合を除く。）、規則第2条第2号の区域図、規則第3条第1項の計画書の記載事項（同項第9号については、排水施設計画、土砂流出防止施設計画、水の確保等の計画及び環境保全計画の各事項）及び同条第2項の添付図書のうち、変更に係る事項について、変更内容の概要を既許可（直近の変更許可がある場合は当該許可）と対比ができるよう記載し、当該変更後の計画書等を添付してください。この場合、既提出の計画書等を差し替えることができません。
- 3 変更内容及び変更理由の欄は、変更事項等が複雑なときは「別紙のとおり」と記載し、添付することとして差し支えありません。
- 4 摘要欄は、計画書及び添付図書等の参照先、変更増減量等を必要に応じて記載してください。
- 5 開発行為を変更することについて行政庁の許認可その他の処分等を必要とする場合には、備考欄にその名称及び届出時点の状況の状況を記載してください（別紙記載可）。

(規格A4)

(様式 21) ※申請から許可処分までの間に申請書を取り下げる場合

林地開発許可申請に係る取下申出書

年 月 日

三重県知事 宛て

住 所

申出者 氏名 { 法人にあっては、名称
及び代表者の氏名 }

年 月 日付けで森林法第10条の2第1項の規定により提出しました林地開発許可申請書について、(理由)により取り下げをたく申し出ます。

- (注) 1 申請者の都合により当該申請を取り下げる場合は、この申出書によることとします。
2 林地開発許可申請に係る変更申出書(様式19)によることができない申請内容の変更を要する場合は、この申出書により当該申請を取り下げた後に、改めて申請書を提出してください。
3 既に提出された申請書については、理由の如何を問わず返還することができません。

(規格A4)

(様式 2 2)

誓 約 書

年 月 日

三重県知事 宛て

住 所
申請者 氏名 (法人にあっては、名称)
及 び 代 表 者 の 氏 名)

年 月 日付けで提出する林地開発許可申請書について、当該申請書に添付すべき下記の図書等が申請時に提出することができないため、開発行為に着手する前に必ず提出することをここに誓います。

記

- 1 提出することができない図書等
- 2 申請時に上の図書等を提出することができない理由

(様式 23)

委 任 状

住 所
私は、
氏 名
を代理人と定め、下記に関する権限を
委任しました。

記

1 委任事項

(例) ○○市○○町地内における○○開発事業に係る森林法第 10 条の 2 第 1 項の
規定による林地開発許可申請及びこの申請に附帯する一切の業務

2 委任期間

年 月 日から 年 月 日まで

年 月 日

(委任者) 住 所

氏 名

上記内容について受任しました。

年 月 日

(受任者) 住 所

氏 名

連絡先 担当者

(電話番号

)

(注) 1 委任の廃止または内容の変更がある場合は、必ず届け出てください。

2 受任者が法人等の場合は、氏名欄にその法人等の名称及び代表者の氏名を記載してください。

3 「委任事項」については、委任しようとする開発行為に係る事業及び手続の範囲を明示してください。(他法令等の手続のみ記載されている場合は受付することができません。)

4 行政書士法(昭和 26 年法律第 4 号)第 19 条第 1 項の規定により、行政書士又は行政書士法人でない者が業として申請書類の作成及び提出の手続を行うことができません。(窓口等において申請書類の訂正等を行う場合は、当該資格を確認する場合があります。)